

10. カツオ・マグロ漁業現下の諸問題

宇田道隆（東海大学海洋学部）

今回焼津の研究会で、卒直に実際に携わっている人々の発表意見を通じて現状が浮き彫りになり、今後如何にあるべきか、対策についても大きな示唆を与えた点が何よりの収穫と考える。以下要点につき所感をまとめた。

1. カツオ・マグロ漁業は1952年ごろから10年間ぐらいの間に世界的に漁場を拡大して来た。マグロ漁業はピークを過ぎ、資源規制が厳しさを増して来ているが、カツオは世界的に盛んに新漁場の開発拡大をみつつある。あと20年もすれば500万トンにも増大するカツオ・マグロの需要（世界）に対し、半量250万トンまではカツオの増産（現在の2～3倍増）が予想されており、波はあるにしても需給関係から当然魚価の値上りをみるであろう。たゞ問題は、生産者（+10%）対小売（+40%以上）といった中間的マージンの流通機構の不備が是正されない限り、漁業は行きづまり、生産に従事すべき若い層からも見放されよう。しかし、需要の強い力が一方で世界的に働いて居る限り、魚類資源の存在する限り、供給消費の新しいシステムが生れざるを得ない必然性がある。コールド・チェーン・システム、輸送システムの発達した今日、東北地方都市での今夏の直販実験は関係者の局面打開の熱意と共に高く評価すべきで、近く中京圏でもなされると聞くし、九州方面でも関心が高いようで、国策として自治公共団体と共に実践される日を期待する。
2. 国際海洋法会議で12浬領海、20浬EEZ（経済専管水域）への趨勢にあって、入漁料方式、合弁方式、経済援助（漁港、現地人雇用、訓練等を含む）ソロモン型共営方式等々、現地沿岸区のメリットを充分考えに入れた基地・合弁方式が次第に採択されるのではないかと考える。食糧政策のシステム化からみて、従来の不経済な投棄魚種（トロールなど）の利用は当然のことである。海外協力開発がシステム化され、総合化されてはじめて実効を上げ得るであろう。
3. 漁業の開発は遠航型から次第に基地型を中心に、永続的に経営安定をはかる世界的FAO方式（日本が提案する）によることになろう。へたをすると鯨と同様な資源乱獲で枯渇の苦境に落ち入るおそれがある。好漁場に集中的な漁獲強度を指向して、系統群を各個撃破する結果を招かないよう、予め慎重な配慮を要するであろう。外洋、沿海の漁業環境汚染（油汚染など）も監視警戒すべきである。
4. カツオの魚体調査とともに熟度（真子、白子）調査、胃内容物調査（何を食っているか）、標識放流等を漁業者の熱心な協力研究により進め、産卵場、稚仔魚生育場、生活史（系統群別）を明らかにして、資源保護を徹底する国際協定の基礎資料を入手しなければならない。藤野博士の血液型に基づくRothchildのカツオ回遊説など、漁場が焼津漁船などにより西経漁場、南半球のソロモン海漁場などに拡大している今日検討し直し、資源破壊を防ぐ好機であろう。産卵期についても早く確定すべきで、サンプリングには漁船、加工業者の協力を得る必要がある。魚令についても生長曲線と対比し確定すべきである。刺身、タタキ、鰹節、ナマリ節など鮮魚加工利用上の品質とその向上のため、脂肪分その他成分の分析を広く場所、時季別に明らかにすべきである。

5. 葉室博士の新漁法の経済的実地試験が期待される。マグロ中層曳縄の特に成功率の高い海域が躍層深度などの関係であると思われ、精査を望む。3次元的なカツオ・マグロ漁場開発は、海洋構造、餌料生物分布と併せ、調査研究が望ましい。亜熱帯反流域、北赤道海流、北赤道反流、南赤道海流、ミランダノ海流、赤道潜流、南赤道反流、貿易風皮流、ドーミング、リッジング等の海洋状態、前線渦流状態につき、BT、STD、XBT、GEXK、Longhurst-Hardy Recorder, Thermograph, Salinograph等を併用して漁場生物分布などとの関係を明らかにしたい。特に気象(風系、熱帯収束線、台風、ハリケーン等)変動による海況、漁況の関係を知りたい。
6. カツオ竿釣の餌料イワシ供給は、漁船上の活魚の問題と共に現地補給の問題があり、重要である。量的に漁場に近い各地に餌鱈なり代用魚種を確保する畜養研究の助成が望ましい。
7. 冷凍カツオの評価、仕向けに、テレビ料理教室等マスコミPRが有効である。魚体完全利用、魚屑の飼料、肥料化などが研究され、後進の途上国にも先進のカツオ・マグロ高度需要国にもPRが要る。南方カツオ、薩摩、土佐、静岡、三陸カツオの品質の科学的研究による用途と規格が、そのサイズ、漁獲地域、時季によりどのように変るか、成分、脂肪、蛋白等の産卵期前後による変化が品質にどのように反映するか、明かにすること。「ハニカム」、「緑肉」等の諸問題もある。菅原氏のいわれた船凍鮪についても流通対策上の評価基準を科学的に求めたいものである。松村氏の低温流通と魚価対策については、関係者の抱える悩みのポイントを突いていたと見え、総合討論で多くの質問があった。滝口氏から事業団構想と漁協時季別建値制など、国策にマッチした方向が示唆された。
8. 海洋圏研究所、焼津水産振興研究会など若々しい清新な研究の盛り上りは上記の多くの問題の解決に今後多大の寄与をもたらす原動力となり、実践の方向づけをなすものと期待する。世界的貢献が日本のこうした実地の研究から生れて来るように望んでいる。